

様式第6号(第6条関係)

平成31年 3月31日

朝来市議会議長 淵本 稔 様

会派の名称 改革クラブ

会派代表者の氏名 森下 恒夫

経理責任者の氏名 吉田 俊平



平成30年度収支報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例第7条並びに同条例施行規則第6条第2項の規定により、平成30年度の政務活動費に係る収入及び支出について報告します。

記

1 収入

科目	金額	摘要
政務活動費	600,000円	@10,000円×5人×12か月
計	600,000円	

2 支出

科目	金額	摘要
調査研究費	618,158円	平成30年7月9日～11日；316,880円 平成31年1月9日～10日；196,782円 平成31年2月4日～5日；104,496円
研修費	円	
広報費	円	
広聴費	円	
要請・陳情活動費	円	
会議費	円	
資料作成費	円	
資料購入費	円	
計	618,158円	

3 収支差引残額

収入総額 600,000円－支出総額 618,158円＝ △18,158円



平成30年7月31日

朝来市議会議長 淵本 稔 様

会派の名称 改革クラブ
会派代表者の氏名 森下 恒夫



政務活動費の成果に関する活動報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条第3項の規定により、平成30年度政務活動費の成果について報告します。

記

1 活動事項

調査研究

2 実施日

平成30年7月9日～7月11日

3 参加議員氏名

森下恒夫 丸尾行子 藤本邦彦 嗟峨山博 吉田俊平

4 活動内容

平成30年7月9日～11日に管外視察を行いましたので、下記に報告いたします。

① 平成30年7月10日(火) 午前10時00分～午前12時00分頃

海士町学習センター

「島前高校魅力化プロジェクト概要について」説明を受ける。

② 平成30年7月10日(火) 午後1時30分～午後5時00分頃

海士町体験交流施設

「海士町の紹介(概要・取組)について」説明を受ける。

③ 平成30年7月11日(水) 午前9時30分～午前12時00分頃

隠岐の島町 役場

「農畜産業の取組み内容、現状と効果について」説明を受ける。

5 成果

《海士町 「島前高校魅力化プロジェクトについて」》

島根県海士町（中ノ島）は、面積 33.52k m²で隠岐諸島にある。このエリアでは「島前高校魅力化プロジェクト」（以下、魅力化プロジェクト）が進められている。2007年頃から隠岐諸島の3町村と島前高校による協議会が立ち上がり発足した「魅力化の会」。そこで抽出された課題解決を続けるなかで、「島前高校魅力化プロジェクト」として本格的に活動を開始した。若者の流出が激しく、人口がどんどん減っているような状況で、行政の基軸は人口対策というのが海士町の考え。生徒数が減り、島前高校の統廃合の話があったときに、高校の存続は島の存続に直結していると捉え、高校を魅力化し生徒数を増やさなければと考えられ現在も取り組まれている。「魅力化プロジェクト」の取り組みの1つである、島外から学びにくる「島留学」制度は、島外の子どもにとっては異文化環境のなかで、学力だけでなく課題解決型能力を磨くことができる。一方で島の子どもにとっては、島外の子どもとのコミュニケーションを通して、多様な価値観に触れることができる。このように「島留学」制度は双方に良い刺激をもたらす効果を生んでいる。2009年に開催された、全国の高校生が地域観光プランを持ち寄る第1回観光甲子園で、島前高校の生徒がつくった「ヒトツナギ」観光プランが「文部科学大臣賞」を受賞した。島前エリアは景勝地としても魅力だが、それ以上に地域で暮らす“人”こそが観光資源になり得るのでは。そのことに気づいた生徒が、島民との交流を通し、島前エリアを知ってもらおうとする観光プランを考えた。島の魅力をみんなで考えているときに「島外から入学した生徒の気づき」から生まれたものだ。現在は「ヒトツナギ部」の活動に発展。生徒が自主的な地域課題解決に取り組んでいる。魅力化プロジェクトにより、学力+αを伸ばせる環境が整いつつあり、最近では島外からの進学者も後を絶たない。1学級だったクラス編成は、複数学級に編成できるまでになった。2010年6月に月謝制の公立学習塾・隠岐國学習センター（以下、学習センター）を開設した。学習センターは、放課後や土日に、小学校から高校生までが集まり、サテライト授業など最先端の遠隔地教育も活用しながら学習できる環境である。島前高校と連携をとり、高校での授業内容を踏まえたプログラムを組んで学習内容の定着をはかっている一方、生徒の学力に合わせた個別教材を作成し、基礎学力の向上にも大きな役目を果たしている。「地域社会の課題を解決する“未来のひとづくり”」をしているから、生徒が東大に進学するしないかは関係ない。島前エリア出身の“Uターン”だけでなく、“Sターン”（島外から島前高校へ島留学で来た生徒が、都市部や海外の大学や企業で経験を積んだ後に、地域課題を解決するために再び島に戻ってくる）にも期待されている。一方で課題として、“グローバル”ということ考えたとき、ローカルな教育は形ができてはいるが、まだグローバルの面は弱いと言われた。この魅力化プロジェクトをまず教育産業として成り立つようにし、現在ICT活用も進めている事の説明を受ける。

以下、私感を述べる

(丸尾行子)

入学者の減、多文化と共同する力不足等課題解決、高校を守る（生徒 21 人以下になると廃校）為、教育の魅力化、地域の活性化（島前高校魅力化プロジェクト）立ち上げ、様々な取り組みの実践を学んだ。

特に高校生の島留学の取り組みは凄い。生徒の寮を整備（自主運営）し、寮費、食費の補助（島留学制度新設）等、抱える課題解決に向け、具体的に対応されていた。

全国公募し、活力ある生徒が集まる事で、小規模の課題、固定化された人間関係と価値観の同質化を回避、又、交流を通じて地域活性化が図られ、海士町の島の「地産地商」の人づくりを目指す、超少子化の危機感を好機と前向きに捉え魅力ある学校を目指し、まち、ひとづくりの拠点と位置付けている。

(吉田俊平)

海士町では、まち・ひとづくりの拠点を学校（高校）としており、朝来市の場合にはその学校を活かさずに尚且つ学校との連携もしないという選択をしているが、そこが大きな間違いであると同時に大きな違いであると感じた。また、海士町では、地域資源を活用したカリキュラムの魅力化に取り組んでいるが、その地域資源とは地域課題であるという。全国にそうした視点で教育やカリキュラムを考えている学校がどれほどあろうか。地域資源である地域課題を生徒に考えさせる過程で、地域課題=当事者意識の醸成に繋がっており、この事が将来的な回帰率や郷土愛の醸成に大きく関与してくるだろうと推測される。

朝来市は、グローバル人材の育成という海士町と同じ目標を有しているが、海士町ではその人材育成を高校や小中学校の生徒を対象に行っているが、朝来市ではグローバル人材の育成希望者にだけ限定している。それだけでは決して子どもの教育や意識の底上げにはならない事は容易に想像される。

この視察を通じて海士町と朝来市を比較すると、朝来市は単に政策として目新しい事象に飛びついているだけに思える。その事は、市長部局だけの政策となっており、また希望者限定の限られた政策である事がその証左である。この事を続けていても、全市的な取り組みやまちづくりにはならないであろう。今後の議員活動等で、是正を図っていきたいと考える。

(藤本邦彦)

●「地域資源を活かした独自の授業」その地域資源とは何か？

地域資源と言え、自然であったり、歴史・文化であったり、地域で活躍する人材であると考えるのが普通だが、答えは「地域課題」。高校生が「地域課題」について学び、その解決策について研究する。冒頭紹介されたこの発想には驚かされた。

●教育の魅力化→地域の活性化。

この発想は大変重要。旧与布土小学校では、学校、PTA、そして地域自治協議会の事業部会が連携して、まさにこのような発想での活動が行われていた。特にPTAという若い世代が地域活動に興味を持ち参加する契機になった。

●学校存続の危機→地方創生の好機

●まち・ひとづくりの盲点→まち・ひとづくりの拠点

ピンチはチャンス。まさに、今朝来市の高等学校はピンチだが、、、おそらく、まだそこまでの危機感がないのかもしれない。あるいは、高等学校を失うことをそれほど恐れていない。とりあえず、統合すればよい、統合した方がよいということであれば、これはピンチでも危機でもない。一方、学校（教育）の魅力化は地域の活性化につなげられるし、利用できる。

●魅力化コーディネーターを校内に配置。

まず、これが出来ないと学校の魅力化は不可能。公立学校は校長をはじめ、教職員の転入、転出もあり得る。その中で一貫した教育事業を進めるには、優秀な人材を校内に配置する必要がある。むしろ、それが可能であるということに驚いた。

●全国から意志ある脱藩生を募集→多様性を持ち込み活性化を。

地域外からの生徒たちを「脱藩生」とは、思い切った表現。坂本龍馬のような気持ちでやって来る「意志ある（志ある）」地域外からの生徒たち。全国から若い志ある人材を集め、彼らと地元の若者を交流させることで、地元の若者を育てていく。大変興味深い。

●「魅力的な教育」→「教育のブランド化」→地域に人がとどまる

→子どもや若者の移住後継者や担い手の増加

→「地域の魅力化」 文化継承 や産業創出

⇒「志を果たしに、いつの日にか帰らん」

地元で生まれ育った若者たちにとって、地元は志を果たすべき場所であるか？また、地元はそれを（地元での活躍を）本当に望んでいるか？この素晴らしい歌も「地元を出て志を果たしてから、いつの日にかふるさとに帰ろう」と歌い、その感覚は我々に深く刷り込まれているように思う。朝来市は夢を叶える場所である、全国の若者にとって志を果たすべき場所である、と真剣に本気で語ることが出来るのか？出来ないなら、若者は集まらないし、帰っても来ないだろう。

(嗟峨山博)

朝来市内には県立高校が2校ある。両校とも定員割れの状況ではあるが、それぞれ特色を出し、高校の存続に向け鋭意取り組まれている。最近では和田山高校では入学式、卒業式、文化祭など、我々議員にも声をかけていただき地域

で高校を支えていこうという取り組みが見える。また、生野高校では課題発見力や課題解決などグローバル教育を行っている。更には「観光・グローバル類型」では、国公立や難関私立への進学を確実にする理系と文系を、「地域探究類型」では、新しい大学入試制度に対応する理系と文系に加え、「フードデザイン」といった多様な科目を取り入れ生き残りをかけている。しかし、残念ながら市民には市内に2校がなければという意識が少なく、少子化や定員が満たないことで「市内の高校を統合」という声も聞く。しかし、島前高校でもあったように、誰でも受け入れるという事を行うと、目指す高校の方向を見失うため、生徒の選考を丁寧に行い学校の価値を高めた。市内2校もそれぞれが特色を出し存続するために活動している。海士町では県が中々動いてくれないことは、町が先に動き、県を動かしている。本市がどのように両校と連携しサポートできるか考えていく必要があり、我々も両校を存続させるために何をすべきか考える必要がある。

《海士町「海士町の紹介（概要・取組）について》

人口は、1950年の約7千人から、右肩下がりに減少。税収は細り、地方債の残高は2001年度末に町予算の約2.5倍の約102億円に達し、財政再建団体への転落が目前だった。「ないものはない。ならば、ある物を磨く。このままでは島の持続性はない」、2002年に町長に就任した山内氏は、大胆な行財政改革を始めた。2003年末、周辺町村との合併協議会が解散となり、地方交付税の大幅削減がのしかかる。役場を「住民総合サービス株式会社」と自称するまちの職員は、産業振興を進める一方で、給料カットという痛みを率先して受け入れ、その一部を子育て支援などに回した。すると危機感が伝播したのか、住民からも寄附金が集まるようになった。まちを守るという共通意識のもと行政と住民が一体になったことで、この難局を乗り越えることができた。職員の賃金は全国最低の自治体になったが、それでも、「経済的な基盤がないと、夢を描く意味もない」と、新たな産業づくりに力を入れた。2004年、公共事業が減った町内の建設会社が牧場経営に乗り出すと、町有農地を民間企業に開放するため島全域を農業特区として国に申請。島育ちの隠岐牛は松阪牛などと並ぶ高評価を受け、牛飼いになるため島に移住した若者もいる。2005年には、ブランドいわがき春香や特産のイカの味を損なわずに冷凍する「CAS（キャス）凍結センター」を建設した。これで市場から遠いという弱点を克服し、運営する第三セクターは8期連続の黒字を達成している。海士町役場が中心となって進めた町政改革は、町政の経営指針「自立・挑戦・交流」を文字どおり実現したものであるとの説明を受ける。

以下、私感を述べる

(森下恒夫)

平成14年5月の町長選挙で当選した山内町長(元N T T社員、元海士町議、平成30年5月まで4期町長)が最初に手がけたのが職員の意識改革である。役場は「住民総合サービス株式会社」である。地域経営は企業経営と同じである。この基本理念に基づき意識改革を図る為に年功序列を廃止して適材適

所主義、現場主義により組織を改編した。自分たちの島は自ら守り、島の未来は自ら築くとの思いで、合併を拒否し単独町制を決断し平成16年、国の三位一体改革による交付税の大幅削減に危機感を持ち、「海士町自立促進プラン」を策定し徹底した財政改革に取り組む。町長が率先して給料を50%削減したことに端を発し三役、職員、教育委員がカットを申し出、区長をはじめ老人会等団体も報酬、補助金の削減を申し出るに至った。こうした改革により平成17年には人件費の削減効果は2億円となり、生み出した財源を産業振興、子育て支援に集中して当てたとのことである。又、現場第一主義に徹し内部の職員を削減しその分、産業振興と定住対策のセクション、すなわち産業三課（1.観光と定住対策を担う「交流促進課」2.第一次産業の振興を図る「地産地商課」3.新たな産業を考える「産業創出課」）を町の玄関である港のターミナルに事務所を設け現場重視の展開を図っている。CAS（磁場エネルギーで細胞を振動させながら冷凍する最新の冷凍設備）の導入により特産の岩ガキの生産を大幅に増やすことに成功したこと、隠岐牛をブランド化し畜産業を活性化、その他に島ブランドの開発等によりUターン者の雇用創出効果204人（H24年3月）。島での転職や起業、島暮らしの運動を展開した結果、384世帯566人のIターン者が定住（H29年現在）の成果をあげたことで国内外から注目され視察が絶えない状況である。これらの他にも、「小さな島で日本一の教育を」、「島前高校魅力化プロジェクト」等全国に注目される活動を展開している。これらの根底にあるのは、経済規模の小さな自治体では民の仕事は官がやるといった意気込みが大切だという考え方である。視察を通じて感じたことは、トップが変われば職員が変わり、職員が変われば役場が変わる。そして、役場が変われば、住民も変わるということである。この10数年の体験によって町は自信にあふれ、町中が輝いており、このことを職員、市民に接し特に強く感じた。わが市の職員も是非とも海士町を訪れてこれを感じて貰いたいものだ。本当の覚悟とは何か、海士町に学ぶべきことは多い。

（丸尾行子）

山内前町長（平成14年生誕）の、島の生き残りをかけた「守り」から「攻め」の施策で総合会社（キンニャモニャセンター）を設立、自立促進プランを作成、又、給料を三役50%、議員40%、職員16~30%カット（日本一安い給与）の思い切った改革に踏み切って町の存続を図った。

特産品の岩ガキ、潮風（隠岐牛）、塩を活かして東京神楽坂、日本橋に店舗出店、ホテル経営で外貨獲得と多様であり、信念を持った強いリーダーシップを発揮できる人材が必要と強く感じた。

また、コンビニが無く、信号もない、ないものはない、の島国での挑戦にもの作り、ひと作り、ブランド作りと、これからは、若者、よそ者、バカ者と連携して動き人材育成すると云う信念に感服した。

(吉田俊平)

先ず、職員の意識改革から始められた、「住民総合サービス株式会社」、地域経営は企業経営と同じであるが出発点であり、終着点である。そこで、職員意識を変えるために、年功序列を廃止して適材適所主義にし、組織を現場主義に再編された。それは、職員が地域を変えよとの発想からである。定員削減をしながら産業振興に重点配置。組織のフラット化で現場主義に。適材適所主義に徹した人事異動、昇格は経営会議で人事評価に基づかない昇格提案。「先憂後楽」の精神が公務員の基本姿勢である。

海士町では、お金がない、例がない、制度がないから出来ないなどの泣き言は禁句であり、言わない。

先ずトップが変われば職員は変わる、職員が変われば役場が変わり、役場が変われば住民も変わる。住民が変われば、地域が変わる。それこそが地域再生の最大のポイントであるとの指摘は、正に朝来市に必要な視点である。今の朝来市は、職員が変わらずに市民を変えよう、職員は変わらずに地域を変えようとしている。地域の再生は、市役所の再生である事に気づいていない。今の朝来市の職員に先憂後楽の精神があるだろうか。自らの処遇、自らの立場に汲々としているのではないだろうか。先ずは、市職員の意識改革をしなければ朝来市の未来はないと思う。自らは正しく、市民が間違っているのではない、市職員が間違っており、市民が正しいのだと私は思う。

今回の視察を通じて、これまでに私が主張していた、「先憂後楽」の精神や、市役所が変わらなければ地域は変わらない、市役所が変わるためには市職員が変わらなければならないという考えが裏付けられた思いである。今後の私の目標は、朝来市の行政改革であり、即ち職員改革・意識改革に邁進したいと思う。

(藤本邦彦)

隠岐の島、海士町を視察。消滅寸前の町が生き延びるために、町長、行政、議会、そして町民自身も身を切る行財政改革を断行。町長、職員、議員の給与を下げ、行政職員の年功序列を廃止、能力主義、適材適所の行政運営などで、町は大きく変わり、町民自身の意識も大きく変わった。

●攻めの実行部隊の配置

- ・ 交流と観光 : 交流促進課
- ・ 第一次産業の振興 : 地産地商課
- ・ 新産業・雇用創出 : 産業創出課

それぞれ、専門性を持って、人材を固定して取り組まれている。「地産地消」ではなく、「地産地商」として、いかに外に売るか、という視点を強調している。実は朝来市の農業においても、同様に農産物の、外への販売ルートを開拓することこそ望まれているが、相変わらず「地産地消」を市民の役割に掲げている。こういった点でも海士町に学ぶべき。

●交流 「若者・よそ者・バカ者」が島おこしの起爆剤

若者たちの挑戦：人口の割強が移住者 →

13年で移住者566人 → 続々と島に集結 →

人材が人「財」に地域活性化の条件、取り組む姿勢

自分たちの地域は自ら守り、地域の未来は自ら築く地域活性化の源は「交流」にあり異質なものを取り入れ、多様性をもち、互いに変化し成長する若者、よそ者、バカ者が「連携」すれば地域は動く。

●とにかく動く。動けば必ず変わる。

「交流」はまさにキーワード。交流の中で人材が増え、育ち、人財となる。人財が動くことが地域の活性化そのもの。さらに交流、そして人財のキーマンは何者か。それは「若者・よそ者・バカ者」この言葉は朝来市では行政内で間違っただけで否定的に理解している職員もいるようだが、特に新しい考え方ではなく、民間では20年ぐらい前から言われている。例えば酒販業界では当時酒販免許の自由化が進み、多くの小売店が廃業に追い込まれる中、これから生き残るのは「若者・よそ者・バカ者」たちであると言われ、そのような人たちの新たな発想とパワーこそ、これから必要であると言われた。現在も残っている小売店を見ると、その通りとなっている。そして、与布土地域自治協議会の若い世代内部でも、これはスローガンだった。

「若者・よそ者・バカ者」こそが地域の未来を創る主人公である。そこが、与布土地域自治協議会が成功している一番の要因である。自治協に関してはあくまでも私個人の見解だが、朝来市においても、「交流」と「若者・よそ者・バカ者」の活躍が、今後のキーワードとなると考える。

(嗟峨山博)

町自体の存続の危機に際し、町長自身の動きが、職員、議員に伝わり、町民にも理解され、町全体の活動に繋がった。何人かの町民に海士町の事をヒヤリングしたが、わが町の事を自慢され、町の取り組みの説明まで聞くことができた。これは本当にすごいことであると感じた。本市でも財政悪化と言われ、市民フォーラムでも説明された。しかし、本当に厳しい状況であるのかと、疑問に感じる部分がある。それは、市長、職員をはじめ、我々議員もそうであるが、財政が厳しい状況によって市民サービスが低下するのであれば、サービス維持のために色々と考えていかなければならないが、現状そこまでには至っていない状況ではないかと考える。報酬の削減等は、安易に行うものではないと私は考えるが、存続の危機意識があれば、自ずと声を挙げていくのは、私自身が経験したこともあり実際そうなるであろう。海士町では意識改革を行われた山内前町長を職員、町民は誇りに思われていた。また、この取り組みが、視察をはじめ多くの方が訪れ一つのビジネスとなり、島自体も財政が健全となり、職員の給与も元に戻っている。市民のために、質の良い行政サービスを行うためには財政は関係なく「住民総合サービス株式会社」の考えは必要であり、職員の意識を更に改革するためには、トップの考

えを変える必要があり、我々議員の意識改革も必要であると感じた。

《隠岐の島町「農畜産業の取組み内容、現状と効果について」》

隠岐の島町が位置する島後は、島根半島の北東約 80 km の海上に位置し、隠岐諸島中最大の島であり、島の外周は 151 km（宍道湖外周の約 3 倍）面積は 242.83 km²（琵琶湖の約 36%）。面積の約 80% を森林が占めている隠岐の島町の北西約 158 km には竹島があり、隠岐の島町に属している。島はほぼ円形に近い火山島で、隠岐の最高峰大満寺山（だいまんじさん）608m を中心に、500m 級の山々が連なり、これに源を発する八尾川（やびがわ）、重栖川（おもすがわ）流域に平地が開けている。周辺の海岸全域は、大山隠岐国立公園に指定され、雄大な海洋風景や急峻な山並み等が風光明媚な景観を醸し出している。人口は 14,422 人（平成 29 年 3 月 1 日現在）である。人口推移では平成 22 年 15,521 人が平成 27 年では 14,608 人と減少傾向であるが、UI ターン者は平成 27 年 128 人、平成 28 年 94 人と平均 8 人程度であったのが急激に増加している。農畜産業の取組みでは、主な作物は、主食用稲、そば、豆類、飼料作物（WCS 用稲、牧草等）である。企業参入による農畜産の取組みを進めている。

○ 隠岐の島町の農家数は 919 戸。農外参入企業は 6 社あり、全て建設業者。認定農業者は 21 事業者。

○ 耕作放棄地の解消に向けて、農業委員会は、利用意向調査を実施しており、この調査結果を参考に、地域の中心的担い手へ耕作放棄地の解消を働きかけている。

（1）取組主体の概要

地元大手の建設業者が、新しい事業として、隠岐の島の伝統産業でもある肉用牛繁殖に参入を決め、平成 22 年に株式会社だんだん牧場を設立、認定農業者となる。

○ 事業規模は、放牧面積 50ha、肉用牛 101 頭、従業員 4 名

⇒ 活用した支援策：H23～25 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金（国）

（2）取組内容

○ 畜産業に参入する際にネックとなったのが、飼料の確保であった。飼料を全て島外産にすると、経費がかさみ経営に支障をきたすため、いかに飼料の島内自給率を高めるかが鍵であった。町から、耕作放棄地を利用した牧草生産の提案があり、取り組むこととした。

町から提供された耕作放棄地に関する情報の中から、水はけ等の圃場条件が比較的良く、牧場から近い耕作放棄地で再生作業を実施した。

荒れていた土地でも堆肥等を入れる等すれば、それなりの収穫が見込める。また牧草は管理に手間もかからず、耕作放棄地活用としては向いている。

(3) 今後について

○ 飼料の島内自給率をさらに上げていきたいため、今後も耕作放棄地を活用した牧草生産を行う事を考えられていることを説明受ける。

以下、私感を述べる。

(森下恒夫)

畜産では、隠岐牛に力を集中されており、H22年が278頭であったのがH29年には509頭と、8年で1.83倍と飼育数を増加させている。

主な取り組みは、

1. 隠岐の島町畜産センターの整備 (H28年、総工事費131,000千円)
せり場、つなぎ場、繁畜宿舎、堆肥舎等
2. 公供牧野整備事業 (H30年度予算14,377千円) 319ha (現在)
3. 繁殖雌牛導入事業 (H30年度予算8,250千円、上限25万円/頭)
4. 繁殖雌牛リース事業 (H30年度予算2,584千円)
若手生産者へリース、5年後に3の制度を利用し買取
5. 肉用牛等肥育促進事業 (H30年度予算2,083千円)
肥育牛を導入する場合の購入費を町で4割を補助
6. 肉用牛輸送費補助事業 (H30年度予算1,750千円)
本土へ移送する場合の輸送費の一部支援7万円/頭
7. 自給飼料の確保のための飼料用稲の栽培

耕畜連携によりコントラクター組織を設立し稲発酵粗飼料(WCS)を中心とした自給飼料の安定確保に取り組んでいる。

これらの取り組みの結果、現在までに建設業から3社、精肉店経営者等から新規参入があったことにより前述した通り肥育数が1.83倍となり、町の基幹産業となりつつある(子牛出荷額315頭、2億5百万円)。このように畜産が大きく成長している要因は前述したような手厚い補助を集中していることにある。

一方、農業では販売農家数が減少しており、現在は350戸が366haで水稻を生産しているが前述の通り畜産の振興に伴い飼料用米が奨励され耕畜連携が図られている。

人口減少対策については、若者の町内就職を促進する補助金、定住奨学金貸与補助金、ふるさと定住奨励金、出産祝い金、住宅確保支援補助金等が大変充実しているようであるが、平成22年15,874人の人口は現在14,654人と減少しており効果はあまり見られない。隠岐の島町は5町が合併して生まれた町であるが、合併をしない選択をした海士町と比較すると活気がないように感じた。現在新庁舎建設が進められているが、このことから合併特例債頼みの町運営と自立を目指す町運営とでは役場の「覚悟」に大きな違いがあると感じた。わが市はすでに隠岐の島町と同じ方向を向いていることは間違いなく、大きな危機感が沸いてきた。

(丸尾行子)

農業（コメ）、畜産の複合経営で年間収入 500 万円を超す人もあるとか、目標は 700 万円と云う、思わず身を乗り出した。団体を農業法人化へ（町による農地取得、補助金申請の支援等）就農者ゼロ経営でも 5 年補助（1 人 5 万円）で、畜産 6 頭と農業で複合経営（半農半営含む）等、島の地の利を生かし、手厚く関与しており、効果はまだ見えないとの事だが、努力効果で手に届くと強く感じた。

(吉田俊平)

建設業からの業種転換で畜産業に取り組んでいるが、社員は通常の勤務時間で就業しており、朝来市の畜産業を振興する上では大いに参考になった。

また、WCS の優位性が分かったので、今後の朝来市での導入に向けた取り組みの検討をして行きたいと思う。

(嵯峨山博)

隠岐の島町で抱える若者の就農、集落営農の推進等の課題は、本市と同様である。畜産についてはブランド牛である隠岐牛を建設業が業種転換し取り組んでいる。市内にも若い方が畜産に取り組み、飼育だけでなく、販売、飲食店の経営等雇用も増えればと考える。農業の収入の目標（700 万円）が明確に定められていることは評価できる。稲発酵粗飼料（WCS）は水田の有効活用や食料自給率向上に貢献すると関心が集まっており、今後の畜産に有効であると考える。

6 支出内容明細

(単位：円)

項目	費用総額	使用額	積算根拠
調査研究費	333,780 円	316,880 円	宿泊費 98,000 円 交通費他 218,880 円
合計	333,780 円	316,880 円	

改革クラブ 視察研修(平成30年7月9日～11日) 経費内訳表

科目	政務活動事項	経費の内訳	領収書の額
調査 研究費	島根県隠岐郡 海士町、隠岐の島町視察 実施日:平成30年7月9日～11日	航空券(伊丹空港⇒隠岐空港)、 (隠岐空港⇒伊丹空港)	129,000
		宿泊代@11,490×5名×2日	114,900
		旅費条例超過分一人当たり 11,490-9,800=△1,690	△ 16,900
		駐車場代	5,500
		運賃(西郷港⇒菱浦港)、 (菱浦港⇒西郷港)	25,000
		タクシー代	5,640
		研修費	45,000
		視察先土産代	4,000
		通行料代	4,740
			合計

各種代金お支払い 取扱明細書兼領収書 (お客様控)

発券日
30587-0

2018年05月21日 時間 11時13分
MS 和田山寺谷 (31875)

お支払い金額
64,500円

日本航空株式会社

お客様氏名

改革クラブ

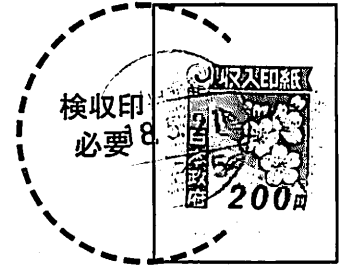
07/09 JAL2331 伊丹-隠岐

全1区間5名様分の金額です。
お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容に関しては下記へお問合せください。

お問い合わせ先: JAL国内線ご予約・ご購入・ご案内
電話: 0570-025-071 受付時間: 07:00-20:00
JMB会員専用国内線予約 0570-025-022
<有料/年中無休> 本紙は領収書として使用可能

収納代行会社
ウェルネット株式会社

申込No.: 3058771414038696
この明細書は大切に保管してください。



各種代金お支払い 取扱明細書兼領収書 (お客様控)

発券日
30587-0

2018年05月21日 時間 11時16分
MS 和田山寺谷 (31875)

お支払い金額
64,500円

日本航空株式会社

お客様氏名

改革クラブ

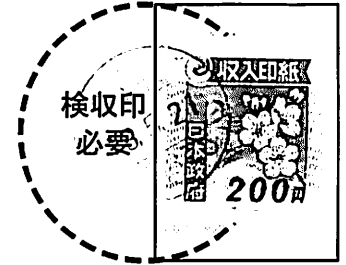
07/11 JAL2332 隠岐-伊丹

全1区間5名様分の金額です。
お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容に関しては下記へお問合せください。

お問い合わせ先: JAL国内線ご予約・ご購入・ご案内
電話: 0570-025-071 受付時間: 07:00-20:00
JMB会員専用国内線予約 0570-025-022
<有料/年中無休> 本紙は領収書として使用可能

収納代行会社
ウェルネット株式会社

申込No.: 3058771414060598
この明細書は大切に保管してください。



領 収 証

2018年 7月 11日

No.000000065514.000 2-1

改革クラブ

様

現金領収金額

114,900 円

@ 11,490 × 5名

× 2日

上記の通り、正に領収いたしました。



マリンポートホテル海士

〒684-0404
島根県隠岐郡海士町大字福井1375-1
TEL (08514) 2-1000 FAX (08514) 2-1521

なお 領収印のなきものは無効となります。

大阪国際空港駐車場

TEL CC 6856-7300

令頁 又 言正

精算機 #10	P	精算No.000109	5,500円
発券機 #20		発券No.059829	5,500円
入面時刻	2018年 7月 9日(月) 11:17		6,000円
精算時刻	2018年 7月 11日(水) 15:57		500円
駐車時間	2日 4:40		
駐車料金	A料金	5,500円	
合計		5,500円	
現金領収額		5,500円	
お預り		6,000円	
お釣り		500円	

またのご利用をお待ちしております。

領 収 証

金額	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
			7	1	9	1	5	0

印
紙

但し $7,915 \times 5$
上記の金額正に領収致しました
平成 20 年 7 月 9 日

改革クラブ 御 中

島根県隠岐郡隠岐の島町中町目貫の四
隠岐汽船株式会社
所西株隠
郷式岐
文營合汽
印業社船

領 収 証

金額	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
			7	5	8	5	0	

印
紙

但し
上記の金額正に領収致しました
平成 年 月 日

改革クラブ 御 中

隠岐汽船株式会社

領 収 書

No. 0441
日付 2018年 07月 11日
車番 009395 0000
早 運賃 ¥2,060円
合計 ¥2,060円
上記の様に領収致しました
タクシーのご用命は
隠岐の島中町目貫の四11-1
島タクシー(株)
TEL 08512-2-1234

領 収 書

No. 0843
日付 2018年 07月 11日
車番 001363 0000
基本運賃 ¥2,060円
合計 ¥2,060円
上記の様に領収致しました
タクシーのご用命は
隠岐の島中町目貫の四11-1
島タクシー(株)
TEL 08512-2-1234

領 収 書

No. 7934
日付 2018年 07月 11日
車番 008020 0000
基本運賃 ¥760円
合計 ¥760円
上記の様に領収致しました
タクシーのご用命は
隠岐の島中町目貫の四11-1
おき観光タクシー
TEL 08512-2-8020

領 収 書

No. 9063
日付
車番
基本運賃 ¥760円
合計 ¥760円
上記の様に領収致しました
タクシーのご用命は
隠岐の島中町目貫の四11-1
おき観光タクシー
TEL 08512-2-8020

正務

領収証

改革777

様

No. _____

金額

¥45000-

収 入

印 紙

内 訳

但

祝祭代として

現金

H30年 7月 10日 上記正に領収いたしました

小切手

手形

消費税額等(%)

島根県隠岐郡海士町大字福井1365番地
一般社団法人海士町観光協会
代表理事 中村 等 光

係印

ココヨ ウケ-380

領 収 証

改革777

様

No. _____

★

¥4,000-

但

お品代

30年 7月 4日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

兵庫県朝来市山京町一品231番362

株式会社 佳 長

TEL079-676-5001 FAX 076-5080

収 入
印 紙

ココヨ ウケ-1097

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領 収 書

料金所 春日

TEL 0795-74-1099

4月1日から近畿道・阪和道・西名阪道等では、出口でETC対距離料金を案内します。詳しくはWEBサイトをご覧ください。

18年 7月11日17時10分

車種 普通

通行料金 ¥2,060-

(現金)

一入口料金所一 中国池田

はじめませんか?ETC!詳しくは

www.tokutoku-etc.jp

西日本高速道路株式会社

大阪府大阪市北区堂島1-6-20

取扱番号204-02021610-00

領 収 書

料金所 中国池田

TEL 072-762-3430

4月1日から近畿道・阪和道・西名阪道等では、出口でETC対距離料金を案内します。詳しくはWEBサイトをご覧ください。

18年 7月 9日11時10分

車種 普通

通行料金 ¥2,060-

(現金)

一入口料金所一 春日

はじめませんか?ETC!詳しくは

www.tokutoku-etc.jp

西日本高速道路株式会社

大阪府大阪市北区堂島1-6-20

取扱番号210-00241005-00

ご利用ありがとうございます。

利用証明書

兵庫県道路公社

遠阪トンネル

TEL 079-676-4055

18年 7月 9日 車種 普通

通行料金 ¥310-

現金 ¥310-

本書は領収書です。

2579-L02-0034

料金所では一旦停止して下さい。

ご利用ありがとうございます。

利用証明書

兵庫県道路公社

遠阪トンネル

TEL 079-676-4055

18年 7月11日 車種 普通

通行料金 ¥310-

現金 ¥310-

本書は領収書です。

2577-L05-0038

料金所では一旦停止して下さい。

改革

平成31年1月31日

朝来市議会議長 淵本 稔 様

会派の名称 改革クラブ
会派代表者の氏名 森下 恒夫



政務活動費の成果に関する活動報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条第3項の規定により、平成30年度政務活動費の成果について報告します。

記

1 活動事項

調査研究

2 実施日

平成31年1月9日～1月10日

3 参加議員氏名

森下恒夫 丸尾行子 吉田俊平 藤本邦彦 嵯峨山博

4 活動内容

平成31年1月9日～10日に管外視察を行いましたので、下記に報告いたします。

① 平成31年1月9日(水) 午後1時15分～午後3時00分頃

福岡県大野城市役所

「ワンストップ化による総合窓口『まどかフロア』について」

説明を受ける。

② 平成31年1月10日(木) 午後1時15分～午後3時30分頃

熊本県益城町役場

「平成28年熊本地震の被災、復旧・復興について」説明を受ける。

5 成果

《大野城市「ワンストップ化による総合窓口『まどかフロア』について》

福岡県大野城市は、面積 26.89k m²で福岡市と大宰府市に挟まれた福岡県中西部の筑紫地域に位置する市である。福岡市の南東隣に位置しており、昭和 30 年代から昭和 40 年代にかけての人口急増によりベッドタウン化が進んだ。市制施行前は元々「大野町」という地名であったが、1972 年の市制施行にあたり福井県に大野市が存在していたため「大野市」とすることができず、「大野城市」という市名にした。現在でも福岡市のベッドタウンとして、人口 100,382 人（平成 30 年 12 月末現在）であり、年々増加傾向にある。また人口 10 万人に対して職員数（再任用含）は 489 人（平成 29 年 4 月 1 日現在）と全国的にも少ないことで話題となっている。要因は以前から民間へ業務委託を行っているからである。

今回、市民サービスの一つである窓口改善「ワンストップ化による総合窓口『まどかフロア』」については、前市長が「窓口サービスの改革」を選挙公約に掲げ平成 17 年に当選。当選後、顧客指向への転換、市民満足度の向上を目標に市長からのトップダウンにより窓口改善が始まる。基本コンセプトは市民満足度の向上とコスト削減の両立である。市民満足度の向上⇒施策の充実。コスト削減⇒IT 化の推進・活用と安価な費用で市民満足度の向上＝民間活用の推進である。市民満足度向上に向けての施策は、①週末窓口サービス（平成 19 年 11 月本格実施）開庁日時は第二・第四土曜日 午前 9:30 から午後 0 時 30 まで。職員の勤務時間は午前 9:15 から午後 1 時（3 時間 45 分勤務 振替対応あり）従事職員数は行政職員 17 名、委託職員 12 名であり証明書の発行のほか各種手続きについても対応している。②コールセンター（平成 19 年 11 月本格実施）コールセンター・電話交換を専門業者へ委託を行い、人員総数 7 名で 8:00 から 21:00。365 日間行っている。市民からの質問やクレーム対応についての Q&A をデータベース化にて対応している。データは年 1 回見直しを行っており、コールセンターで対応できない事項としてはデータベースにないことに対して回答してはならない。個人情報提供はできないとしている。コールセンター委託期間は 5 年間とし、予算は約 1 億 1 千 2 百万となっている。③総合窓口「まどかフロア」（平成 20 年 5 月オープン）を市長の公約により実現となった。

「まどかフロアの基本コンセプト」は①市役所に来られた方全ての方に「わかりやすく」「使いやすく」「心地よく」「手続きが早く終わる」窓口を構築する事。②誰もが安心して市役所に来庁できるよう、ユニバーサルデザインの理念に基づき、ハード・ソフト両面からの整備を行う。定義として①いくつもの窓口を移動して行っていた手続きを可能な限り「一つの窓口」で終わらせる（縦割りで行っていた手続き窓口を一元化）。②市民ニーズに合わせたオーダーメイド感覚の窓口サービスを提供。③ライフイベントに係る附随申請・手続きの確実な案内とし、窓口の環境整備を実施した。整備については①窓口受付業務の一元化における委託化及び IT 化の推進を行いフロントオフィス業務（民間活用）とバックオフィス業務（行政職員）の切り分けによる業務効率化。②窓口への職員常駐化による窓口対応時間の短縮。窓口案内表示システム導入によ

る待ち時間の見える化を行い来庁者の利便性の向上。③色弱者等にも分かりやすく見やすいサイン表示など来庁者の立場に立った快適な空間づくり。④キッズコーナーの常設や申請を受け付けるカウンターはローカウンターとし使いやすいカウンターへ。

ソフト面では①フロアマネージャーを複数人配置し、来庁者を目的の窓口まで案内。②申請書様式の簡便化。受付窓口におけるトラブル発生に対する瞬時的な対応を行っている。効果として職員の対応関係では約77%、処理時間、申請書類等の手続関係では約68%、施設整備・施設案内関係では約66%と市民の満足度が向上している。一方で現在の開庁時間では約48%と不満もあるが総合的には68.7%の方が満足されている結果となっていることの説明を受ける。

以下、私感を述べる。

(森下恒夫)

H17年9月に市民サービスの向上(窓口改革)を掲げて初当選した井木市長のトップダウンにより、H18年8月に改革計画がスタートした。改革の基本コンセプトは市民満足度の向上とコストの削減(IT化、民間活用)である。市民満足度の向上策は下の3点である。

1. 週末窓口サービス

第2、第4土曜日9:30~0:30まで窓口開設

1回当たり140件170件の利用があり、市民に喜ばれている

2. コールセンター

電話交換と共に市民からの問い合わせにデータベースを活用して民間委託の職員が対応(365日8時~21時、延7名の委託職員)市民の問い合わせに行政職員が対応する時間が激減し業務効率が向上

3. 総合窓口(まどかフローア)を設置

*円かな心で暮らすことを目指した「まどか運動」に由来

市民課の所管以外の税務課、福祉課、教育委員会、上下水道課等の所管の受付業務を各専門職員によりワンフロアでワンストップで対応

(窓口業務は委託職員がおこない、背後で行政職員が入力、審査等の処理を行っている。)窓口対応が良いことが好評で且つ用件が短時間で済むことも評価されており、新聞等マスコミでも再三とりあげられている。

役所に用のある市民の立場に立って考えることにより、既成概念を取り払い大きな成果につなげている。きっかけは前市長の強い思いであったが、職員も本気で取組んだことで、市民を「お客様」として対応する今日の姿になったものと思う。我市も今一度すべての業務は市民の為にあることを自覚し、市民の立場に立ち何をどう改革すべきか考える必要があると感じた。

(丸尾行子)

窓口改善は、人口 100,382 人の窓口として、市民サービスの改革を選挙公約にして当選した、井本市長のトップダウンにより始まる。

支所はなく、本庁舎総合窓口対応

1. 市民満足度
2. コスト削減
3. IT 化の推進
4. 民間活用の推進
5. 週末窓口サービス
6. コールセンター実施等

改善は、窓口の市民課だけでなく、関連の各課が集まり考えた結果とのこと。すべての市民に「わかりやすく」「つかいやすく」「心地よく」「手続きが早く終わる」を基本コンセプトとし、総合窓口「まどかフロア」は、これまでの市民がいくつもの窓口を移動して行った手続きを可能な限り「ひとつの窓口」で終わらせる「窓口一元化」を定義としてワンストップサービスの実現、併せて民間委託により市民はお客様意識の向上とランニングコストの軽減も計られ市民満足度向上と、人口 10 万人の市のフロアは活気に満ちていた。市長の「市民満足度とコスト削減」に向けての強いトップダウンで、予算も付き期限もきり、職員も動き、結果を出した窓口対応であった。

視察して、我が朝来市の立派な庁舎やフロアにあっても、もっと暖かみと活気があっていいのではと感じた。

(吉田俊平)

ワンストップ窓口「まどかフロア」は、平成 17 年 9 月に初当選した井上市長の選挙公約に、窓口サービスの改革を掲げられたことがその実現に起因している。

窓口改善の基本コンセプトは、市民満足度の向上とコスト削減である。市民サービスの向上については施策の充実で、コストの削減については IT の推進・活用と民間活用の推進で両立を図っている。それらの実現手法が、週末窓口、コールセンター、総合窓口「まどかフロア」である。

コールセンターでは、FAQ データベース (約 1,600 件) により、定型化・フォーマット化し、サービスの均一化を図っている。

週末窓口サービスでは、従事職員数は行政職員 17 名、委託職員 12 名である。各証明書及び各種手続きを実施している。

まどかフロアでは、委託職員の市民呼称が「お客様」であり、当初は市職員も抵抗があったが現在では約 9 割が「お客様」という呼び方に変わっている。正に、市職員の意識改革が行われた実例であった。尚、平日の夜間延長は、試行段階で中止されている。上記に共通しているは、民間委託による行政品質の向上であり、市民サービスの向上である。朝来市は不幸にも民間委託を否定した過去があるが、全ての可能性や選択肢を有しているのは、市民としての権利である。議会や市長、理事者や市職員組合ではない事を改めて考え直さなければならない。

現状で市民サービスの向上を阻害している原因を排除する必要を強く感じ

た視察であった。市民サービスを向上させ、市民満足度を向上させれば、必ず市民から認められる自治体に生まれ変わる事が出来る。その事を体現している自治体視察となった、今後に朝来市にも同様の変革を行っていきたいと思う。

(嗟峨山博)

市民サービスの一つである窓口改善「ワンストップ化による総合窓口『まどかフロア』」については、前市長が「窓口サービスの改革」を選挙公約に掲げ平成17年に当選。当選後、顧客指向への転換、市民満足度の向上を目標に市長からのトップダウンにより窓口改善が始まった。基本コンセプトは市民満足度の向上とコスト削減の両立である。この市では過去から民間へ業務委託を行っていることから、コールセンター(民間委託)窓口フロント業務(民間委託)フロアマネージャー(民間委託)とスムーズに取り組むことが出来たと考える。

コールセンターにおいては、電話交換を専門業者へ委託を行い、人員総数7名で、市民からの質問やクレーム対応についてのFAQデータベース(約1,600件)によりQ&Aについて対応している。データは年1回見直しを行っている。そのことにより、職員は業務に集中できる環境が出来ている。

一つの産業としての雇用の面で考えると、すべてに民間委託が良いとは言えないが、今後、人口減少・財政状況や職場環境改善を考えると、民間委託を行う事も考えていく必要がある。

今回の事例は、市長の公約によりトップダウンで始まったものではあるが、取り組んでいくにつれ、最終的にはボトムアップの取り組みに繋がったと説明されたことが印象的であった。

《益城町「平成28年熊本地震の被災、復旧・復興」について》

熊本市東部に隣接し、熊本県のほぼ中央からやや北寄りに位置する。東部から南部にかけては九州山地に属する城山(480メートル)をはじめ朝来山(405メートル)、船野山(308メートル)、飯田山(431メートル)の四峯が連なっている。北部は益城台地(高遊原台地)と呼ばれる畑作地が広がっている。中央部は熊本平野の一環を形成しており水田地帯が広がっている。また、阿蘇くまもと空港や益城くまもと空港インターチェンジなどの交通拠点が存在し、田園と都市が調和する町として発展してきた。人口34,499人(平成28年3月末時点)と熊本市のベッドタウンとして震災前は年々人口増加傾向にあったが、熊本地震の影響を受け33,001人(平成29年3月末時点)と1,498人の大幅な減少となった。熊本地震は前震(震度7)が平成28年4月14日に発生し、本震(震度7)が平成28年4月16日に発生した。余震については、震度6強が2回。震度6弱が3回。震度5強が5回。震度5弱が13回。震度4以上の地震回数が145回。震度1以上の地震回数が4,484回発生している。また、人的被害(平成30年12月12日時点)では直接死が20名。震災関連死が25名。重傷が135名。住宅被害(平成30年12月12日時点)では全壊が3,026棟。大規模半壊・半壊が3,233棟。一部損壊が4,325棟であった。住宅被害では台風対策に

より瓦をビス・釘止めを行っていたため、瓦の飛散は少ないものの瓦の重みの影響もあり、1階が倒壊した家屋が多くあった。避難者については地震発生直後16,050人の方が建物外に避難し、青空避難や車中避難が多数存在。避難所に指定していない公民館・自宅の庭先・畑のビニールハウス・民間団体のテントなどを避難所として使用していた。また、避難所については、半数が内・外部へのクラック等が発生していたため16ヶ所のうち8ヶ所しか開設できない状況であった。この判断により、後に発生した本震での避難所の天井パネル落下、照明器具の落下が発生したが人的被害はなかった。有事では一つの判断ミスが致命的であると説明を受けた。避難される方に、「家から避難所に行かれる前に、必ずガスの元栓を閉めること。電気のブレーカーを落としてから避難する事」を消防団が呼びかけたことにより、通電時の火災は1件も発生していない。震災直後からの行政の動きでは、役場庁舎が倒壊寸前であり行政機能が停止した状態が10日前後間続いた。その間に1つの避難所へ職員が10名から15名配置し、町民は職員を頼り、職員は何をすべきか対応も取れない状態であった。そのことにより情報が錯綜し大混乱となった。その後、5月頃まで国・県・他自治体などから多くの応援（1日当たり、約300名から500名の応援）があり、①住まい支援、②罹災証明、③避難所対策、④役場機能再建のプロジェクトチームを設置する事ができ、6月以降町内組織を再編し復旧・復興を本格化した。が、庁舎が使用できない状態であったため業務が遅れた。

復興に向けた取り組みとして

- ① 仮設住宅では被災者の多様な課題や相談に適切に対応できる入居者見守り支援の整備等を実施
- ② 被災により店舗を失った商業者向けに仮設商店街を整備
- ③ 被災者の自立再建を支援するために、住まいの確保相談窓口や住民向け説明会を実施
- ④ 復興計画策定委員会及び専門部会（くらし復興・産業復興・復興まちづくり）を立ち上げ復興計画の策定の実施。

震災復興基本方針（平成28年7月）⇒復興計画骨子（平成28年10月）⇒復興計画素案（平成28年11月）⇒復興計画の策定及び公表（平成28年12月：議会にて承認）

- ⑤ 行政や商業施設・住宅等が集積する地区を町の都市拠点として復興させるために土地整理事業を実施。

都市計画の説明会を4回開催（平成29年11月）⇒広告・縦覧・意見書の受付（平成29年11月～12月）⇒益城町都市計画審議会（平成30年3月）⇒都市計画決定（平成30年3月）

その他、町内外の高校生から30歳までの若者を対象に「復興のためにできること」の話し合いを行ったり、住民と行政が一体となり、災害に強い協働のまちづくりを推進していくことを目的に各地区でのまちづくり協議会の立ち上げを支援し、まちづくり協議会を発足させた。

震災の記憶・記録を後世に伝承していくために記憶伝承検討・推進委員会を

設置し、次世代へ受け継ぐために仕組みづくりを目指している。また、「なんでもない毎日が宝もの」の姿を早く取り戻すため、今もなお、復旧・復興に向け取り組んでいることの説明を受ける。

以下、私感を述べる。

(森下恒夫)

H28年4月に発生した地震は前震(4/14)がマグニチュード6.5、本震(4/16)が7.3と大きなもので、その後も余震がH30年4月までの間4,484回に及んでいる。被害は直接死20名、関連死25名、重症135名である。建物被害は全壊3,026棟、大規模半壊3,233棟、一部損壊4,325棟、避難者はピーク時16,050人と大きな被害をもたらした地震であった。建物被害の中には、本庁舎や学校、給食センター等も含まれ、行政機能に大きな影響が生じ混乱をもたらした。新庁舎H34年3月の建設を目指して現在協議が進められているところである。

益城町は人口34,500人の町であるが、熊本市と接し人口が増加していたようである。しかし震災後は33,000人と減少した。現在、都市計画を含め復興計画が仮設庁舎で進められているが他県・市から職員派遣を受けているというものの、余りにも広範囲の業務で大変な状況は推測できる。農業が主産業の町とのことであったが熊本空港が立地しており、広大で未開発の土地は将来大きな可能性があると思う。一日も早い復興を願う。

(丸尾行子)

益城町は、私もボランティアで炊き出しに行った町である。多くの家が崩壊し、通行止めの道も多く、車中泊の方達に大鍋と混ぜご飯を現地で作ったが、野菜が一杯入った大鍋があるという口コミで、子連れのお母さん達が訪れてくれた。

庁舎前には、沢山の仮設住宅が建ち、訪ねた益城町庁舎も仮設でしたが、中に入ると仮設と思えないほどしっかりと広く、効率が良さそうだった。

復興に向けて経験豊かな、震災体験者の芦屋市より市長室長を経験した、今石益城町危機管理監の自己紹介があり、益城町の復興への強い取り組みをまず感じた。

震災を体験した職員の具体的復興対策を聞いたが、車中泊が多くなったのは、耐震未整備公共施設が多く避難場所に出来なかったからである。危険を避けるために市民にやむなく車中泊をさせてしまったが、地震が続き公共施設が崩壊していく中で、避難場所に指定しなかった決定は、結果的には人災を防げたと安堵されていた。

※女性の職員から後で聞いた話では、今石危機管理監の指導で県・国の応援支援等がキャッチできたことで、安心して復興に向けた取り組みができ、助かったとのこと。

(吉田俊平)

益城町の視察で分かった事は、震災前と震災後の行政の防災に対する姿勢が全く違う事である。職員の説明にもあったが、防災計画は全く活用されなかった、活用できなかったと言った方が正確であった。

益城町を朝来市に置き換えても、朝来市だけ成功する訳がない。つまり朝来市は益城町や他の被災自治体の事例から学び、新たな備えをすべきなのである。そのために何をしているか、今は何も出来ていない。

(嗟峨山博)

災害に対する備えをと朝来市でも避難訓練を実施しているが、いかに職員のスキルアップを行い、指揮命令が行えるか、が重要であるとの説明を受けた。市民の意識づけも必要な事ではあるが、まずは、職員がどのように動き、指示、命令が行えるかが「カギ」となるため、今後の避難訓練に活かし、さらに、職員一人一人のスキルの確認を行う必要がある。益城町の危機管理監は元芦屋市職員の方が就任されている。災害の経験を益城町で活かし復興に取り組まれているが、朝来市でも災害地域へ職員を派遣し、災害対応を行っている。そういった職員の経験を無駄にしないような防災計画の策定や備えをすべきである。また、この震災を契機にまちづくり協議会を設置されたが、朝来市では自治協議会があるため、自治協議会との連携も視野に入れた訓練も必要であると感じた。

6 支出内容明細

(単位：円)

項目	費用総額	使用額	積算根拠
調査研究費	196,782 円	196,782 円	宿泊費 25,700 円 交通費他 171,082 円
合計	196,782 円	196,782 円	

改革クラブ 視察研修(平成31年1月9日～10日) 経費内訳表

科目	政務活動事項	経費の内訳	領収書の額
調査 研究費	福岡県大野城市、 熊本県益城郡益城町視察 実施日:平成31年1月9日～10日	航空券(伊丹空港⇒福岡空港)、 (熊本空港⇒伊丹空港)	101,100
		駐車場代	5,700
		通行料代①	3,150
		視察先土産代	4,000
		宿泊代@5,140×5名	25,700
		通行料代②	4,430
		レンタカー燃料代	4,212
		レンタカー代	48,490
		合計	196,782

取扱明細兼領収書 (お客様控え)

発券日 2018年11月30日
037376 和田山林垣店
お客様氏名 改革クラブ
お客様電話番号 *****

時間 15時46分
お支払い金額
46,800 円(税込)

日本航空株式会社



01/09 JAL2053 伊丹-福岡

全1区間5名様分の金額です。
お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容に関しては下記へ直接お問い合わせください。
お問合わせ先: JAL国内線ご予約・ご購入・ご案内
電話: 0570-025-071 受付時間: 07:00-20:00
JMB会員専用国内線予約 0570-025-022
<有料/年中無休> 本紙は領収書として使用可能

収納代行会社
ウエルネット株式会社

この明細は大切に保管してください。

取扱明細兼領収書 (お客様控え)

発券日 2018年11月30日
037376 和田山林垣店
お客様氏名 改革クラブ
お客様電話番号 *****

時間 15時47分
お支払い金額
54,300 円(税込)

ANA(全日本空輸株式会社)



下記予約を承っております。
全5名 全1旅程分の金額です。
出発日 便名 区間 出発時刻
01/10 ANA526 熊本 -伊丹 1730

お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容に関しては下記へ直接お問い合わせください。
お問合わせ先: 会員専用デスク
電話: 0570-029-767 受付時間: 06:30-22:00
東京03-6741-8800 大阪06-7637-8800
札幌011-726-8800 福岡092-752-8800 沖縄098-861-8800

収納代行会社
ウエルネット株式会社

この明細は大切に保管してください。

(株) インター

100円パーク下通2
06-6212-5579

<< 領収書 >>

[NO.40]
19年01月09日18:14 --01月10日09:30
駐車料金 ¥1,700円

現金 ¥1,700円
釣銭 ¥500円
NO.373194

大阪国際空港駐車場

TEL 06-6856-7300

令頁収証

精算機 #15 P 精算No.000166
発券機 #20 発券No.074961
入庫時刻 2019年 1月 9日(水) 08:46
精算時刻 2019年 1月10日(木) 18:42
駐車時間 1日 9:56
駐車料金 A料金 4,000円
=====
合計 4,000円
現金領収額 4,000円
お預り 5,000円
お釣り 1,000円

またのご利用をお待ちしております。

ご利用ありがとうございます。
利用証明書
兵庫県道路公社
遠阪トンネル
TEL 079-676-4055

19年 1月 9日 車種 普通
通行料金 ¥310-
現金 ¥310-

本書は領収書です。
2576-L01-0017
料金所では一旦停止して下さい。



料金所では一旦停車してください。

領収書

料金所 植木
TEL 096-272-0913
高速道路は便利でお得なETC
あなたもETCをつけてみませんか!

19年 1月 9日 17時24分
車種 普通
通行料金 ¥2,220-
(現金)

一入料料金所一 太宰府
道路損壊や故障車、落下物を発見したら...
道路緊急ダイヤル#9910へご連絡下さい
西日本高速道路株式会社
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
取扱番号 203-04331625-00

ご利用ありがとうございます。

領収書
福岡北九州高速道路公社

料金所では一旦停止してください。
料金所 千代

19年 1月 9日
12時43分 車種 普通
通行料金 ¥620-
現金 ¥620-

お問い合わせ先 (092)631-0122

2087-02-0027

領 収 証

様 No. _____

改革クラブ

★
但

¥ 4,000 -
= 産物代

2019 年 1 月 7 日 上記正に領収いたしました

内 訳

収 入
印 紙

税抜金額
消費税額等(%)

兵庫県朝来市山泉町一品231番
株式会社 長
TEL 079-676-5091 FAX 079-676-5099

ココロ ウケ-1097

領 収 書
RECEIPT

発行日 ISSUED 2019/01/09

熊本フシントンホテルプラザ
熊本市中央区下通2-3-10 Tel (098)355-0410
2-3-10 SHINO-TORI, CHUO-KU, KUMAMOTO, JAPAN
フシントンホテル株式会社

ビル番号 122380
BILL NO

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

お名前 NAME 改革クラブ様

部屋番号 ROOM NO.	到着日 ARRIVAL	出発日 DEPARTURE	宿泊人数 PERSONS
9911	19/01/09	19/01/10	5

領収金額 RECEIVED THE SUM OF ¥25,700

(内消費税 ¥1,900)

ありがとうございました。
またのご利用をお待ち申し上げます。
Thank you for your patronage.
We look forward to serving you again.

印紙税申告納
付につき千種
税務署承認済

作成地：名古屋千種区

日付 DATE	摘要 DESCRIPTION	単価 PRICE	数量 QTY	金額 AMOUNT
19/01/09	現金	25,700	1	25,700
	ご宿泊代	5,140	1	5,140
	ご宿泊代	5,140	1	5,140
	ご宿泊代	5,140	1	5,140
	ご宿泊代	5,140	1	5,140
	ご宿泊代	5,140	1	5,140

ご利用合計 AMOUNT TOTAL	お支払合計 PAID TOTAL	ご請求残高 BALANCE DUE
25,700	25,700	0

入室後は各ドアに表示してある非常口と2方向の避難経路をご確認下さい。

ページ: 1 / 1

領 収 書

料金所 中国池田
TEL 072-762-3430
4月1日から近畿道・阪和道・西名阪道等では、出口でETC対距離料金を案内します。詳しくはWEBサイトをご覧ください。

19年 1月 9日 8時37分
車種 普通
通行料金 ¥2,060-
(現金)

-入口料金所- 春日

はじめませんか? ETC! 詳しくは
www.tokutoku-etc.jp
西日本高速道路株式会社
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
取扱番号207-00370739-00

ご利用ありがとうございます。

利用証明書
兵庫県道路公社
遠阪トンネル

TEL 079-676-4055

19年 1月10日 車種 普通
通行料金 ¥310-
現金 ¥310-

本書は領収書です。

2576-L06-0027
料金所では一旦停止して下さい。

領 収 書

料金所 春日
TEL 0795-74-1099
4月1日から近畿道・阪和道・西名阪道等では、出口でETC対距離料金を案内します。詳しくはWEBサイトをご覧ください。

19年 1月10日 20時10分
車種 普通
通行料金 ¥2,060-
(現金)

-入口料金所- 中国池田

はじめませんか? ETC! 詳しくは
www.tokutoku-etc.jp
西日本高速道路株式会社
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
取扱番号204-02001854-00

領 収 証

No.4304019231

改革クラブ 様

金額 ¥4,212.-

上記の金額正に領収いたしました。

2019年 01月 10日

料 金 明 細	現金	4,212円

但し下記代金として

燃料代	4,212円(税込)
貸渡契約番号: 4005498712	
適用開始日	: 2019/01/09
適用終了日	: 2019/01/10

Times Car RENTAL

九州自動車産業開発株式会社

本社 熊本市中央区山崎町66-7

TEL 096-324-5858

店舗名

熊本空港

上益城郡益城町杉堂高遊901-25

TEL 096-340-2111

担当者印



担当者名

松岡 千尋

収入印紙
3万円未満 非課税
100万円以下 200円
200万円以下 400円
300万円以下 600円

注意

金額訂正したもの、手書き追記したもの、担当者印なきものは無効。
クレジット・IDは、収入印紙は不要。
左記金額の基準は税抜き

領 収 証

No.4005066534

改革クラブ 様

金額 ¥48,490.-

上記の金額正に領収いたしました。

2019年 01月 09日

料 金 明 細	現金	48,490円

但し下記代金として

レンタカー代	48,490円(税込)
貸渡契約番号: 4005498712	
適用開始日	: 2019/01/09
適用終了日	: 2019/01/10

Times Car RENTAL

タイムズモビリティネットワークス株式会社

本社 広島市中区鉄砲町7-18東芝フコ生

TEL 082-227-8924



店舗名

福岡空港

TEL 092-629-5656

印紙税申告納
付につき広島東
税務署承認済

注意

金額を訂正したものは無効とします。

担当者名

宮崎 圭美

平成31年3月1日

朝来市議会議長 淵本 稔 様

会派の名称 改革クラブ
会派代表者の氏名 森下 恒夫



政務活動費の成果に関する活動報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条第3項の規定により、平成30年度政務活動費の成果について報告します。

記

1 活動事項

調査研究

2 実施日

平成31年2月4日～2月5日

3 参加議員氏名

森下恒夫 丸尾行子 吉田俊平 藤本邦彦 嗟峨山博

4 活動内容

平成31年2月4日～5日に管外視察を行いましたので、下記に報告いたします。

① 平成31年2月4日(月)午後1時00分～午後3時00分頃

愛知県大府市役所

「認知症予防・対策について」説明を受ける。

② 平成31年2月5日(火)午前10時00分～午後12時00分頃

三重県桑名市役所

「公民連携について」説明を受ける。

5 成果

《大府市 認知予防・対策について》

大府市は知多半島の北端に位置し、名古屋南部に隣接した人口約9万1千人(平成30年3月末現在)、面積33.66㎏のまちである。古くから交通の要衝として、また、JR東海道線で名古屋駅まで18～25分程度と名古屋市のベッドタウンとして住宅振興が続いている。大府市は、戦前から「スポーツのまち」として地域スポーツが盛んに行われてきた。その熱意は戦後も引き継がれ、バトミントン、柔道などさまざまな分野にすそ野を広げ、多くの著名なスポーツ選手を輩出している。昭和49年施行の第1次総合計画より「健康都市」を都市目標に定め、まちづくりの基本的な理念としている。市民の健康に対する意識向上や「あいち健康の森構想」の実現に向けて、内外に本市の姿勢を示すとともに、市民総ぐるみで健康づくりの推進を図るため、昭和62年3月に「健康づくり都市宣言」を行った。この宣言には、個人の健康ばかりではなく地域社会全体が健全なまちづくりをめざすという主旨が盛り込まれている。

昭和63年度には市民健康づくりマスタープランを策定し、その後は大府市総合保健福祉計画、健康日本21大府市計画等の中で各事業を展開してきた。

平成18年は健康づくり都市宣言から20年目にあたり、更なる世界基準の健康都市をめざして、WHOの提唱する健康都市連合に加盟した。加盟を機に、健康都市の原点に立ち返り、国内や世界の健康都市と情報交換することによって、大府市の将来像である健康都市の実現を目指している。

WHOが提唱する「健康都市」とは、「都市の物的・社会的環境の改善を行い、そこに住む人々が互いに助け合い、生活のあらゆる局面で自身の最高の状態を達成するために、都市にある様々な資源を幅広く活用し、常に発展させていく都市」としている。すべての人が係わる健康について、一人ひとりが考え行動し、健康的な状態を持続・発展させていくための取り組みが行われるまちが「健康都市」である。

大府市及び隣接する東浦町では、平成20年度に策定したウェルネスバレー基本計画において、健康・長寿に関する研究機関や施設(以下「ウェルネスバレー関係機関」という。)が集積した「あいち健康の森とその周辺地区」を「ウェルネスバレー」と名付け、ウェルネスバレーを中核とする地域において、ウェルネスバレー推進協議会を中心にウェルネスバレー関係機関や産業界、行政が連携し、健康づくり、医療、福祉、農と食、新産業育成など様々な分野において、ウェルネスバレー構想に沿った先駆的な取組の推進がなされている。ウェルネスバレー構想では、こうした社会を「ここに生まれてきてよかった(ここで子どもを育てたい)」「ここで暮らしてきて幸せだった(ここで暮らしたい)」と思える社会、すなわち「幸齢社会」と名付け、6つの基本理念の下、その実現を目指されている。

【基本理念】

- ・心身の健康が実現できるまちを目指します。
- ・交流・にぎわいを通じた元気(活気)があふれるまちを目指します。

- ・生きがいを持って働き、暮らせるまちを目指します。
- ・世代を超えてお互いを支えあうまちを目指します。
- ・地域に愛され、多世代に親しまれる農業を目指します。
- ・特色を活かした新産業の創出・育成を目指します。

単に健康福祉の啓発ではなく、産業や雇用創出地域コミュニティ醸成につなげている。

【認知症予防と認知症対策について】

認知症にならないために認知症予防を推進し、また認知症になっても安心して暮らせるまちを目指している。一次予防事業・二次予防事業に分けて個々の状態にマッチした事業を用意し、一次予防事業から個人の状態を分析、把握して、一次予防事業を継続する方と、二次予防事業が必要な方を選別して、きめ細かな対応を図っている。本市でも導入する国立長寿医療センター開発の「コグニサイズ」は二次予防事業の介護予防教室「健康長寿塾」で採用されている。

《認知症予防》

国立長寿医療センターと連携し事業を実施している。

- ・介護予防実態調査分析事業（H22～H23）
- ・脳とからだの健康チェック事業（H23～H25）
- ・介護予防二次予防事業（健康長寿塾）（H25～H28）
- ・認知症介護予防スタッフ養成事業、運動支援員の育成（H27～H28）
- ・認知症不安ゼロ作戦、健康長寿・増進（栄養モデル事業）事業（H27～）

《認知症対策》

大府市（人口約9万1千人）のうち高齢者数は18,696人（20.74%）、後期高齢者数は8,058人（8.94%）、認知症者数の推計は2,991人。『認知症になっても住みやすいまち』として、「認知症に対する正しい知識と理解が広まっているまち」、「認知症の人やその家族を温かく支えてあげられるまち」として愛知県「認知症地域資源活用モデル事業」を展開する。

また、人材育成として認知症サポーターは平成28年9月末現在、大府市は7,500人となっており、市民の8.3%にもものぼる（本市の人口では約19,400人に相当する）。また認知症見守り体制の構築の一環として平成21年から市域を区切って「行方不明者捜索模擬訓練」が行われているとの説明を受けた。

以下、私感を述べる。

（森下恒夫）

名古屋市の南部に隣接する大府市は総合計画で「明るい、住みよい、豊かな健康都市」を掲げ、昭和63年に「市民健康づくりマスタープラン」を策定し、その後、健康都市連合に加盟する等、一貫して市民の健康づくりに取り

組んでいる。組織を見ても、企画部に健康都市推進課を置き、健康都市部に健康推進課、保健医療課、文化推進課、スポーツ振興課を置く等、徹底して健康に重点を置いていることが分かる。市内に国立長寿医療センター、認知症研究・研修センターが有り、両センターと市との連携が出来ていることは様々な事業で見取れる。大府市の高齢化率は21%と低いが、介護予防、認知症予防には特に力を入れており、健康長寿ボランティア養成講座等で市民と一体となり推進していることは大いに参考にすべきである。

(丸尾行子)

大府市においては、平成19年に認知症の方がJR共和駅構内での事故発生を機に「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」が平成30年4月1日に制定された。目的、定義、基本理念をもって、市民、事業者、地域組織、関係機関の役割と市の責務を定め、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指している。

又、予防によって、介護認知を遅らせたいとも云う。認知症は生活そのもので、認知症への正しい知識と理解を深め、認知症の方と家族に寄り添える社会実現を推進し、住み慣れた地域で生き生きと暮らせる取り組みを支援している。

朝来市においても認知症への研修、講演などの実施で認知症への理解、啓発などの取り組みは進んでいるが、条例制定までには至っていない。

担当者は、認知症は生活そのもので、家族もオープンにして地域に出て、市民にも理解してもらい、地域で守る。認知症は自分の事、日常的なものとして、楽しんで地域力を活かしていきたいと説明を締められた。条例の力は大きいと感じた。

(吉田俊平)

大府市は、昭和50年に策定した第1次総合計画において「明るい、住み良い、豊かな健康都市」を掲げ、「健康都市」の実現をまちづくりの基本的な理念にしている。昭和62年には健康づくり都市宣言を行った健康づくりの先進都市であった。平成18年にはWHOの健康都市連合に加盟している。

また国立長寿医療研究センターと連携事業を行っており、MCI（軽度認知症障害）の高齢者の認知機能の向上に有効実証された、脳と身体機能を同時に活性させる運動であるコグニサイズに取り組み、認知症不安ゼロ作戦や長寿・健康増進事業にも取り組んでいる。食べる健康健診や栄養パトロールも行っている。

また、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症を市民の身近な病気として認知症を市全部で受け入れる体制づくりを目指している。

大府市の凄いところは、昭和の人口増大期に既に健康都市の重要性に気付いていたところである。その後に一貫して健康づくりに取り組んでいる精神性が今も行政の中に脈々と引き継がれている。だからこそ、認知症という新たな課題に対しても的確適切に対応する事が出来ている。

朝来市では、私が平成 28 年に健幸づくりの提唱を行ったが、未だに条例制定に向けた取組みがなされていない。健幸とは、幸せに暮らす前提は健康であるとの思いから名付けたものであるが、健康の定義づけによっては健康増進に留まらず、自殺対策や認知症などを含んだ広範な施策体系を構築し得る可能性を有するものである。朝来市ではその議論は全く進んでいないが、大府市では庁内を横断して長寿・健康増進と認知症対策が進められている点は、今後の健幸づくりの議論の中で大いに参考となるものであった。

また、認知症サポーター養成講座や健幸都市連合への加盟など、直ぐにも取り組める事業やヒントが沢山あった。来年度以降には条例制定や各種事業など様々な事を具体的実現するために、今回の大府市への視察や他の先進事例などを参考に精力的に議員活動を行い、その多くを実現させて行きたいと思う。

(藤本邦彦)

- ① 大府市は認知症予防及び認知症対策事業の先進地であるが、市内にある国立長寿医療研究センターとの連携が大きい。朝来市も地元医療機関と連携した取組みが必要だと思う。
- ② コグニサイズやコグニートなどの普及について大変興味深く感じた。
- ③ 朝来市における取組み状況などを今後、検証したい。
- ④ 認知症予防に向けた取組みは高齢化の進む朝来市にとって大変重要な課題。「活動を広げるにはリードする市民人材の存在が最も重要」という説明に共感した。
- ⑤ 「認知症サポーター養成 2 万人チャレンジ」の取組みについて、地域や小学校などで積極的に認知症サポーター養成講座を行い、サポーター 2 万人をめざすプロジェクトである。認知症サポーターを養成することは認知症に対する正しい理解を市民に浸透させることが狙いで、同時に認知症予防への取組みを活性化させる効果もある。大変重要な取組みであり、朝来市でももっと積極的に取り組む必要がある。
- ⑥ 「認知症カフェ」について
常設 7 か所の認知症カフェ。月一回からでも良い。歌や演奏会など、住民の発表の場としても活用している。
与布土地域でも実験的に取り組んではどうか？

(嗟峨山博)

昭和 49 年施行の第 1 次総合計画より「健康都市」を都市目標に定め、まちづくりの基本的な理念としており、昭和 62 年 3 月に「健康づくり都市宣言」をした。大府市には国立長寿医療センターがあり連携ができる環境であり、健康づくりに対して先進的な取組みが出来たと考える。朝来市においても、

健幸推進事業に取り組んでいるが、この取り組みが認知症予防対策も含めた取り組みになるようにしなければならないと強く感じた。また、認知症見守り体制の構築の一環として平成 21 年から市域を区切って「行方不明者捜索模擬訓練」が行われている。今後このような取り組みが各地域で行われるようにしなければならない。今回の視察で、朝来市の健幸づくり推進にも取り入れなければならない項目が多くあり、少しでも意味のある事業展開となるよう議員活動をしていきたい。

《桑名市 公民連携について》

桑名市は、三重県北部に位置し、伊勢平野と濃尾平野の境にある人口約 14 万人、面積 136.68 ㎢のまちである。愛知県と岐阜県に接しており、名古屋市から 25km 圏に位置し、ベッドタウンとして宅地開発が進んでいる。

桑名市では、平成 27 年度から新しい「総合計画」がはじまり、総合計画の「7 つのビジョン」の一つとして、「納税者の視点で次の世代に責任ある財政に」を掲げ、多様化する市民ニーズ、高齢化社会による社会保障関係経費等の歳出の増加、今後の人口増が見込めない中での市税収入の減少等、行政主導だけでは立ち行かなくなってきた山積する問題を、民間事業者等から発想やアイデアを提供してもらい、お互いの強みを活かして共にメリットのある「WIN-WIN」関係を構築しながら公民連携を推進することで、市民サービスの向上、歳出削減・歳入確保を目指し、行政の経営資源（ヒト・モノ・カネ）を民間の視点から見直し、民間の経営資源（ヒト・モノ・カネ）を積極的に活用した市民サービスの実現を目指す「公民連携（PPP）」の考え方を取り入れた取り組みを進めている。

公民連携（PPP）とは、民間の知恵やノウハウ、資金などを公共サービスに取り入れることで、行政と民間が対等なパートナーとしてお互いの強みを生かし、全員参加型で市民サービスを効率的かつ持続的に提供し、地域の活性化を図るもの。主なものとして、PFI 事業をはじめ、指定管理者制度、公設民営（DBO）方式、包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング、ネーミングライツなどがある。

【取組の具体的内容】

◆公民連携対話窓口「コラボ・ラボ」

民間事業者等と行政の対話により連携を進め、お互いの知恵とノウハウを結集して新たな解決方法、新たな価値を創出する公民連携ワンストップ対話窓口『コラボ・ラボ桑名』を新設。

※『コラボ・ラボ桑名』とは、「公」と「民」の連携（コラボ）の形を研究する研究所（ラボラトリー）を意味している。

◆公民連携公共サービス提案制度

市の指定する 11 事業に関して、歳出の削減、市民サービス向上に繋がる提案を募集。

◆公民連携広告事業提案制度

市の指定する施設を広告媒体として、歳入の確保、市民サービス向上に繋がる提案を募集。

◆公民連携ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度

民間企業等とのパートナーシップによる企画提案により、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的として、提案を募集。

◇桑名市総合運動公園（7年間 1,400万円） 市民会館（5年間 250万円）

◇陽だまりの丘中央歩道橋（3年間 60万円）桑名市体育館（5年間 500万円）

◇吉之丸コミュニティーパーク（7年間 210万円）

【施策の開始前に想定した効果、数値目標など】

行政の発想では思いつかないような提案による市民サービスの向上、歳出削減・歳入確保を図る。

【現在までの実績・成果】

公民連携公共サービス提案制度・・・採用2件、継続協議2件

【採用】電力調達方法の見直し

◇平成28年10月1日 導入

対 象：市役所本庁舎、公立小学校（27校）、公立中学校（9校）

歳出削減額：市役所本庁舎・・・約380万円/年

公立小中学校・・・約2,481万円/年

※効果額は一般電気事業者で算定した予定価格と比較した額で1カ年分を表記

【継続協議⇒採用】市民活動センター運営支援

◇平成28年7月 公募型プロポーザル実施⇒契約締結

提案内容：「多くの市民（団体）が気楽に集まって、知恵を交換し協働して新たな社会貢献活動を生み出すような環境づくり」

- ・相談業務（アドバイザー）
- ・市民活動センター企画コーディネート
- ・研修会、講座の企画、実施

歳出削減額：738千円/年

※削減効果額は平成27年度決算額と平成28年度執行予定額の差

効果：外部資源の呼び込み、情報発信の充実等

公民連携広告事業提案制度・・・採用2件、不採用1件、辞退1件

【採用1】 広告付き番号案内表示システム

◇平成 28 年 3 月導入（5 年契約）

設置場所： 市役所本庁舎 市民課窓口

歳入確保額： 453,600 円/年

【採用 2】 広告付き案内地図板

◇平成 28 年 3 月導入（5 年契約）

設置場所： 市役所本庁舎・長島町総合支所・多度町総合支所

歳入確保額： 907,200 円/年

【採用 3】 オリジナル婚姻届、出生届

広告付き婚姻届けの裏面に（記入例）に広告を付与することで事業費 150 万円から 20 万円の削減が出来た。

【導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など】

公民連携の手法には様々なものがあるなか、先進地視察を行い、どの方法がよりよいものであるか検討を重ねられている。提案制度の創設とともに、選定事業対象となった事業担当課に公民連携という手法、趣旨を理解してもらうこと、実施にあたっての協力依頼という点で庁内の調整に苦勞されている。

【今後の課題と展開】

公民連携を推進していくため市民サービス向上と歳出削減・歳入確保を目指して、できるだけ多くの方にご提案していただけるよう PR や対話を重ねていくように考えられている。

桑名市は、市に関わるみなさまが市政の担い手であり、まちづくりのパートナーであると考え、「全員参加型」のまちづくりを目指し、平成 27 年を「公民連携元年」と宣言し、民間のみなさまのユニークな発想やアイデアを市政運営に取り入れ、今後も「公民連携」の手法を積極的に取り入れながら、『桑名らしい』まちづくりを目指している。と説明を受ける。

以下、私感を述べる。

（森下恒夫）

今回の視察のテーマは公民連携である。平成 27 年に行政の経営資源である「ヒト」「モノ」「カネ」を基本に民間の視点から見直し、民間の経営資源を積極的に活用した市民サービスの実現を目指すとして市長公室に「行政改革・公民連携推進係」創設し推進している。今日までの主な取組事例は、①電力調達方法の見直し、②広告事業提案制度、③ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度、④オリジナル婚姻届・出生届又、平成 16 年には、図書館等複合公供施設を PFI（民間が設計、建設、所有権を持ち維持管理）にて開館している。特筆すべきは「行政改革・公民連携係（3 名）」で市民からの提案を受付し、係内で検討した上で所管課とも協議し、提案を実現化している点である。成果として年 1,000 万のコスト削減を実現している。

総合計画で「全員参加型の市政」を謳い、具体的で明確な7つのビジョン（①中央集権型から全員参加型の市政に、②命を守ることが最優先、③子供3人育てられるまち、④世界に向かって開かれたまち、⑤地理的優位性を活かしたまち、⑥桑名をまるごとブランドに、⑦納税者の視点で次の世代に責任ある財政に）を掲げている。

(丸尾行子)

公民連携主な取り組みとして

1・地域共生社会に向けた見守り協力に関する協定

民間事業者の日常業務を通じた地域の見守り、協力依頼し、行政だけでなく民間も含めて自然体のネットワークづくりで共生社会を実現していく

2・地域創造プロジェクト（案）推進に関するパートナーシップ協定

公民連携で郵便局での行政窓口サービスを開始し、「まちづくり拠点施設」へ機能転換することは、行政課題の解決とビジネスチャンスの創出による相乗効果がある。

公民連携専門部署「行政改革、公民連携推進係」を創設し、人口減少、経常収支比率、公共施設の老朽化等、桑名市の課題解決にヒト、モノ、カネを効果的に活用していた。民間の経営資源を活用することで目的に添った事業の展開が民間感覚で進み、効果を上げていると強く感じた。

(吉田俊平)

桑名市は、横浜市や埼玉市を参考に、歳入増加や歳出削減を目的にPPP（公民連携：パブリック・プライベート・パートナーシップ）を行っている。

その根底にあるのは、平成27年度に策定した桑名市総合計画の「納税者の視点で次の世代に責任ある財政に」という基本方針である。

平成27年4月から公民連携推進係が創設され、日本初のPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチヴ）による図書館等複合公共施設の開設、広告事業提案、オリジナル婚姻届・出生届、ネーミングライツ・パートナーシップ提案や、公民連携推進係が所掌し民間事業者・若手市職員等から公民連携のアイデアを募り、それらを実現するコラボ・ラボ桑名の開設などしている。

特筆すべきは、パートナーシップ提案として実現した地域創造プロジェクト（案）推進に関するパートナーシップ協定である。その内容は、地区市民センターをまちづくり拠点に機能移転し強化するため、それまで行っていた窓口業務（交付事務）を郵便局に委託した点である。郵便局で受けられる各種証明書は、戸籍・住民票・印鑑登録証明書・所得（課税）証明書等である。これは、行政課題の解決とビジネスチャンスの創出による相乗効果を発揮できる公民連携の事例として大きな成功事例である。その委託料は1,916,700円/平成30年度であり、市職員が6名（正規+再任用）削減できたようであるから、その効果は市職員の人件費を400万円と想定した場合には約200万円の歳出削減に寄与するだけでなく、固定費である人件費等が削減できたことは朝来市の見做すべきである。またその委託料の中にシステム管理費が含まれており、シ

システム設置に要するイニシャルコストも掛からなかった(0円)との事であった事から、固定費の削減に向けて大いに参考とすべきである。

また質疑の中で、「人員適正化計画を粛々と達成して行く上で、職員は少ない人数でも行政事務が出来るように考えているし、考えさせられている」と仰っていた点については、人件費が固定化し人件費比率が増大化し管理職比率が肥大化している朝来市はこれまでの考え方を検めて、財政・人事・事業などの点で軽々に市民に負担を転嫁する今の考え方を検める必要があると強く感じた視察となった。

朝来市では、桑名市のように直ぐに公民連携が取り入れられるとは思わない。その理由は、行政としての姿勢が全く違うからである。違う言い方をすれば、朝来市には行政哲学がないと言える。行政哲学を有していない中で、単純に先進的取り組みを取り入れても、仏像作って魂入れずになってしまう可能性が大きいし、私はその危惧を日頃から非常に感じているからである。

従って、遠回りになるかもしれないが、朝来市としての行政哲学の確立と職員の意識改革を行うように様々な機会を通じて市長や議会に訴え、本当の意味でこれまでの朝来市を刷新するため、にこれからも議員活動を行っていきたいと思う。

(藤本邦彦)

公民連携の取り組みは財政の厳しい朝来市においても必須であると考えます。桑名市の取り組みでまず最も重要と思ったことは、「公民連携専門部署の創設」(平成27年に創設)である。まず公民連携の在り方や方法について他市町村への視察なども行いながら、しっかり研究することが大切であると思う。その上で、専門の職員を配置して、数十万円の小さな事業を積み重ねる所からコツコツやっていくことが必ずや将来の朝来市にとって大きなメリットとなると思った。

民間の経営資源を積極的に活用した市民サービスについて。広告事業提案制度として「広告付き番号案内システム」や「広告付き案内地図版」などが紹介されていたが、朝来市としても工夫できるところがあると思われる。

(嗟峨山博)

今後、厳しい財政状況を向かえる朝来市にとっては、公民連携の議論をしなければならなくなる。桑名市では公民連携を推進することで、市民サービスの向上、歳出削減・歳入確保を目指し、行政の経営資源(ヒト・モノ・カネ)を民間の視点から見直し、民間の経営資源(ヒト・モノ・カネ)を積極的に活用した市民サービスの実現を目指している。民間企業等とのパートナーシップによる企画提案により、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的として、地区市民センターをまちづくり拠点に機能移転し強化するため、それまで行っていた窓口業務(交付事務)を郵便局に委託した。郵便局で受けられる各種証明書は、戸籍・住民票・印鑑登録証明書・所得(課税)証明書等である。これまでも、公民連携の取り組みを他の

自治体を視察したが、財政悪化に対する危機感がないように思える。危機感、緊張感を持ち、議会活動に取り組まなければならないと感じた。

6 支出内容明細

(単位：円)

項目	費用総額	使用額	積算根拠
調査研究費	104,496 円	104,496 円	宿泊費 22,500 円 交通費他 81,996 円
合計	104,496 円	104,496 円	

改革クラブ 視察研修(平成31年2月4日～5日) 経費内訳表

科目	政務活動事項	経費の内訳	領収書の額
調査 研究費	愛知県大府市、三重県桑名市視察 実施日:平成31年2月4日～5日	研修費	10,000
		宿泊代@4,500×5名	22,500
		視察先土産代	5,000
		通行料代①	310
		レンタカー代	42,000
		レンタカー燃料代①	2,592
		レンタカー燃料代②	6,714
		駐車場代	1,800
		通行料代②	13,580
		合計	104,496

納付書兼領収書

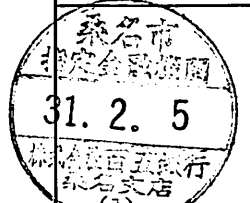
〒 669-5292
 住 所 兵庫県朝来市和田山町東谷213番地の1
 朝来市議会 会派 改革クラブ
 様

年度	伝票番号	予算	会計	所属
30	00024982	0	01	300100
款	項	目	節	01
20	04	02	06	06
議会費収入				
行政視察負担金				
金額	10,000 円			
所管課	議会事務局			
摘要	行政視察負担金(5名)			
発行日	平成31年 2月 5日			

上記金額を納入します。

上記の金額を領収しました。

桑名市指定金融機関
 桑名市指定代理金融機関
 桑名市収納代理金融機関

領収日付印


※領収日付印のないものは無効です。



領収証

領収証名 改革クラブ様

領収金額 ￥22,500-
 (内消費税 ② 5500 × 5%)

但し、ご宿泊代金として上記金額を現金で領収しました。

APPA HOTELS&RESORTS
 〒460-0002
 愛知県名古屋市中区丸の内3丁目18-30
 TEL:052-973-4111
 FAX:052-973-4112

担当者

 収入印紙


190204000059431-2

2019/02/04

印 出
 収 入

内 訳	税抜金額
消費税額等 (%)	

領 収 証

2019年 1月 30日 上記正に領収いたしました

¥5000

兵庫県朝来市山康町一丁目231番地2
 株式会社 長谷川
 TEL:079-676-5004 FAX:076-5089

様 No. _____

ご利用ありがとうございます。
利用証明書
 兵庫県道路公社
 遠阪トンネル
 TEL 079-676-4055



領収証

19年 2月 4日 車種 普通
 通行料金 ¥310-
 現金 ¥310-

改革クラブ様

平成31年2月6日

金額	¥	42	000
----	---	----	-----

現金	0
当座振込	
小切手 枚	
手形 枚	
計	

本書は領収書です。

2579-L01-0006
 料金所では一旦停止して下さい。

但し H.E-スレタカー代

納品書 (領収書)

上記の通り正に領収致しました

2019年02月05日 19:35

現金フリー 概

現金刀-J
 0-008501-00000 手0001

レギュラーガソリン P-13 8%
 20.00L.J 0120.00 ¥2400
 00026

消費税等 ¥192

合計 ¥2,592

※上記にて領収書とさせていただきます。

1万-7408 5千-2408 3千- 408

2019/02/05 (008501)
 (有) 南但石油 セルフ朝来SS
 兵庫県朝来市立野685-1
 TEL079-678-1611
 シートNo. 5032-05

民間車検工場
有限会社 朝来
 兵庫県朝来市岩倉87-1
 工場 TEL (079) 678-1308
 FAX (079) 678-1308
 自宅 TEL (079) 678-1308

抜者印



< 釣銭預り券 >

釣銭のお受け取りまたは入金紙幣の払い戻しは、「自動精算機」にてお願いします。

2019年02月05日 19:35
 伝票No. 5032-05

現金刀-J
 0-008501-00000 0001 手

レギュラーガソリン P-13 8%
 20.00L.J 0120.00 ¥2400

消費税等 ¥192

合計 ¥2,592
 お預り金額 ¥10,000
 釣銭金額 ¥7,408

預り番号 283-1597



ENEOS

納品書(領収書)

給油はエネオスカードが
断然お得\$\$
ロードサービス付き
2019年02月05日 14:22

売上
上 様 M
6-630082-49992-000
現金フリー
車両番号 実車番
0026-00
レギュラー P-16
48,301 *
139円 ¥6,714
(内ガソリン税53.80円 ¥2,599)
合計 ¥6,714
(内消費税等(8.00%) ¥497)
お預り ¥10,000
お釣り ¥3,286
現金でお買上げの場合領収書にかえて頂きます。

滋賀石油 株式会社
DDセルフ栗東駅前店
滋賀県 栗東市荻原119
TEL:077-552-5955 SS-630082
サイトNo 4747-06 データNo9187-9188
001田中 大樹 2019/02/05

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領収書

料金所 春日

TEL 0795-74-1099
4月1日から近畿道・阪和道・西名阪道等では、出口でETC対距離料金を案内します。詳しくはWEBサイトをご覧ください。

19年 2月 5日 18時30分

車種 普通

通行料金 ¥3,780-
(現金)

-入口料金所- 栗東

はじめませんか?ETC!詳しくは
www.tokutoku-etc.jp
西日本高速道路株式会社
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
取扱番号204-01891636-00

三井のリパーク

リパーク名古屋丸の内第32

ご利用ありがとうございました。
またのご利用をお待ちしております。
http://www.repark.jp

領収書

精算機 #01 A 精算No.000332
入庫時刻 2019年 2月 4日(月) 17:16
出庫時刻 2019年 2月 5日(火) 08:54
駐車料金 A料金 1,800円
=====
合計 1,800円
現金入金額 2,000円
釣銭 200円
現金領収金額 1,800円

19年 2月 5日 車種 普通
通行料金 ¥310-
現金 ¥310-

本書は領収書です。

2013-L06-0010
料金所では一旦停止して下さい。

ご利用ありがとうございます。



名古屋高速

料金所では一旦停車してください。

領収書

料金所 一宮合併
お問合わせは、中日本お客さまセンター
フリーダイヤル 0120-922-229
上記番号をご使用になれないお客さまは
TEL 052-223-0333 (有料)

19年 2月 4日 11時08分
車種 普通

通行料金 ¥360-
現金

ETCカード有効期限切れにご注意ください
期限切れカードではETCバーは開きません
名古屋高速道路公社
取扱番号208-01560000-00

ご利用ありがとうございます。

名古屋高速道路公社

領収書

料金所 星崎 車線06
TEL (052) 919-3200
19年 2月 4日 15時48分
普通

通行料金 ¥770-
現金 ¥770-

ご利用ありがとうございます。
利用証明書
兵庫県道路公社
遠阪トンネル
TEL 079-676-4055

ご利用ありがとうございます。



名古屋高速

料金所では一旦停車してください。

領収書

料金所 一宮合併
お問合わせは、中日本お客さまセンター
フリーダイヤル 0120-922-229
上記番号をご使用になれないお客さまは
TEL 052-223-0333 (有料)

19年 2月 4日 11時08分
車種 普通

通行料金 ¥5,200-
現金

-入口料金所- 春日
ETCカード有効期限切れにご注意ください
期限切れカードではETCバーは開きません
中日本高速道路株式会社
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
取扱番号208-01560759-00

ご利用ありがとうございます。

名古屋高速道路公社

領収書

料金所 清須 車線04
TEL (052) 919-3200
19年 2月 4日 11時13分
普通

通行料金 ¥770-
現金 ¥770-